報告します
委員会は 今

現地視察
総務文教常任委員会

リハビリプール（甲山保健福祉センター）

現状
登録者数は33人（1日の使用者数　夏季6～7人、冬季　4～5人）

問題点
①施設の老朽化、維持修繕費の増加
②修理の必要性（漏水など）
③経費の増加（毎年300万円程度　監視人の委託費　修繕費）

利用者の声
ひざや腰にリハビリ効果の高いプールが、近辺になく継続してほしい。

リハビリプール視察

高齢者賃貸マンション

居室97部屋、ショートステイ56床、デイサービス30人規模で運営している。
パチンコ、カラオケなどの娯楽施設も完備されていた。
一カ月の利用料は12万円で、介護機能も有した快適な老後の生活ができる施設であった。

リプル高齢者マンション視察

元気なお年寄りづくりの重点施策

世羅中央病院に常設サロンを開設、老人クラブ連合会が運営をし、会員の作品を展示している。ボランティア活動として中央病院の総合案内をしている。
体力づくりは、ノルディックウオーク・グラウンドゴルフも普及。ともすれば体力づくりが優先されがちであるが、家庭・社会で役立つことが元気の源という意見があった。

子ども発達支援

発達支援センターは福山市が設立、8自治体で運営。早期発見早期治療を目的にしている。
3カ月間経過を見て、指導助言し関係機関と連携を図っている。
利用者の要望は運営会議、担当者会議、幹事会で協議している。

移動支援の充実

移動支援は、社会福祉協議会と他市町の3事業所と契約を結んでいる。支援内容は、乗降車の支援と重度の場合は車中の介護もある。
ヘルパーの介助費用は、所得により算定するが、ほとんどが無料。ただし、交通手段は有償。介護タクシー事業者が居宅介護事業所になるようお願いしている。1社が前向きに検討している。

教育現場における地域間交流の現状と計画

学校における地域間交流は、小・中学校がふるさと学習として実施している。
小学校統合時には、多くの問題を抱えて出発したが、統合してよかったと言える事業をひとつずつ増やしていきたい。
道徳教育における郷土愛、愛国心の育成は、心情を素直に育んでいきたい。

新年度防災計画と安全安心対策

防災計画の重点事項は、災害時の被害を最小限にとどめる「減災」に努める。

防災計画は、町民に周知徹底され行動に移せるかが目的であり、訓練・連携・避難を町民がすぐ行動できることが重要。また、ボランティアセンターの機能とネットワークづくりも重要である。

町の自主防災組織率は50％で、全地域に組織されているところは、黒川、大見、津久志、宇津戸、中央、東。

尾道松江線の全線開通は

産業建設常任委員会

27年3月に世羅吉舎間が開通し、全線が開通する予定である。全線開通により町への交通アクセスの向上は図られるが、国道184号の交通量は大幅に減少し入込客への影響は大きい。通過により消費が減る心配もあるので、早急な対応策を検討する必要がある。

陳情審査の現地視察

国・県・町道の改良

国道432号賀茂バイパスは、26年度から全線1・8kmの工事に着工予定。同時に重永本線も着工予定である。

県道府中世羅三和線の伊尾・別迫間の早期改良工事の要望は継続して行う。

町道改良は、10か所を予定している。国の補助で改良する路線は、安田徳市線、西川本線、大田道線の3本である。

農業振興と経営所得安定対策は

24年度の鳥獣駆除見込みはイノシシ300頭、シカ95頭。

新年度は、箱わなを3基、くくりわな20基購入予定。集落ぐるみ事業で防護柵を37km予定。

企業誘致は、農外企業12社が農業へ参入しており更に参入の要望があり、助成を行う予定。

24年度中山間地域等直接支払は、2億4000万円。新年度は2～3％の増を見込んでいる。

経営所得安定対策費は24年度と同額を支払う予定である。

公共下水道計画は

町内の下水道整備は、全体計画の約50％が終了し、28年度完成を目途に進めている。

財源は国の補助が50％で、残りは借入金と町費である。

幹線工事は25年度に終了予定で、その後は面整備を計画している。整備は下流から行い、甲山本通り、東神崎、本郷地区の順に行う。

当町の下水道加入率は、大崎上島町70％、安芸太田町72％の加入率と比べ低く、加入率の向上を目指して、引き続き加入促進を図る必要がある。

合併特例債

※合併特例債の借金残高は、9億9000万円で、内訳はまちづくり振興基金9億2000万円、三原市消防署せらにし出張所、世羅甲田線小国バイパス道路改良負担金他7000万円である。

町道井折本線の現地視察

スポーツ施設協議会

スポーツ施設協議会は、10名の委員で、今年度5回開催する予定。

インフォメーションセンター

基本構想を作り、事業費、維持管理費などを積算し提案する。

また、道の駅など民間企業の参入も検討している。

※ 合併特例債＝合併に伴い特別に借入した債務。